



高橋 沙織

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー

自社の事業活動に使用する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーで賄うことを宣言するイニシアチブ「RE100」には、20年5月末時点で33社の日本企業が加盟している。14年の発足以降、17年頃から徐々に日本企業の加盟は増加していたものの、約半数の16社が19年4月からの約1年間で加盟した新規企業であり、これらの企業が国内での再生可能エネルギー調達を加速させている。

加盟企業には、リコーのよ
うな製造事業者から、積水ハ
ウスや旭化成ホームズのよう
なハウスメーカー、イオンや
丸井などの小売事業者、東急
不動産や三井不動産などのデ
ベロッパーなどの多様な業種
が名を連ねる。また、わが国
に拠点を保有するRE100
加盟の外資企業を含めると、
再生可能エネルギーを調達す
る店舗やオフィス、製造拠点
などの数は相当数に上る。さ
らに、わが国では、19年10月
に、RE100加盟要件に満
たない中小規模の事業者など
が、再生可能エネルギー10
0%目標を宣言するRE10
0の国内版の枠組み「再エネ
100宣言 RE Actio
n」も創設された。創価学会
のような影響力のある宗教法
人など、発足から約8カ月で
68団体が加盟した。

RE100が認める再生可
能エネルギーの調達方法は3
種類ある。①自社需要地の敷
地内に設置した再生可能エネ
ルギー発電設備からの調達②
電力小売事業者のグリーン電
力商品やメニューへの切り替
え（PPAもこの形態に実質

含む）③グリーン電力証書や
Jクレジットといったエネル
ギー属性証明の購入である。
加盟企業の再生可能エネル
ギー調達方法を概観すると、
主に、①と②の合わせ技を採
る企業が多い。店舗やオフィ
ス、工場に太陽光（PV）パ
ネルを敷設し、電力調達コス
トの上昇を回避しつつ、オン
サイト電源では賄うことがで
きない電力使用量は、若干
割高の再生可能エネルギー1
00%の電力メニューへ切り
替えるパターンが多い。③の
証明は、自社に電力メニユー
の選択権がなく、テナントと
して入居する

RE100店舗や事務所の再エネ余剰電力をEVへ

例えば、リ
コーでは、19
年3月に竣工
したりリコージ
ヤパン岐阜本
社に、PVパ
ネルと蓄電池
を設置した。
また、IKEA
Aの長久手市
の店舗には、
1・3^{メガワット}の
太陽光パネル
が設置され、
店舗へ電力を
供給してい
る。

PVパネル
を設置する加
盟企業は、F
IT買取価格
が減少する
中、創出余剰
電力を自家消
費したいと考
える傾向が強
い。その取り
込み先として
のEVのニー
ズは高まって
いるのではな
いか。IKEA
Aの長久手市
の店舗にはE
V充電器が設
置されてい
る。イオンは、ブロックチェ
インを使ってPVから調達し
た電力を系統電力と峻別し、
環境価値を持つ電力だけをE
Vに充電し、その電力を店舗
で調達するという実証実験を
開始した。さらなるコーポレ
イトイメージ向上を狙い、社
用車のEV転換を検討する加
盟企業もある。RE100加
盟をきっかけとして、これら
の企業の中で、ESGの取り
組みや、総合的なエネルギー
マネジメントとしてのEVの
位置付けは、変わる可能性が
ある。

（次回は7月4日に掲載し
ます）